

中小企業業況悪化続く

各指数マイナス 円安・増税が直撃

円安進行や4月の消費税増税の影響で、中小企業の業況悪化が続いている。業界団体の全国中小企業団体中央会が3日までに発表した10月の景況調査では、景況感を示す指数が前月より0.8ポイント悪化したマイナス27.4となった。売上高や収益、資金繰りを示す各指数も、4月以降は7カ月連続で2桁以上のマイナスとなっている。

各党、支援策を主張

安倍晋三首相は2日、福島県相馬市での街頭演説で、中小企業を想定し「ガソリン代の支援や政府系金融機関による低利融資を行う」と表明した。衆院選では、アベノミクスの効果が十分でないとして、中小企業の支援策が争点となっており、各党は円安対策や資金繰り支援などを掲げる。

12.14 衆院選

だことを示す。

景況調査は、中央会加盟の商工組合などの役員約2600人に実施。各指数は、景況感などが前年同月と比べて改善したとの回答の割合から、悪化したとの回答の割合を差し引いた数値で、マイナス幅が大きいほど悪化が進んでいると指摘した。

こうした状況を踏まえ、自民党は衆院選の公約に、円安対策などに使える自治体向けの交付金を創設することを盛り込んだ。公明党も中小事業者の資金繰り支援を拡充する方針を示す。

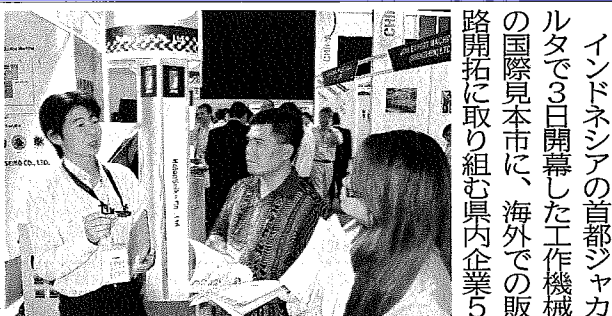
民主党は、燃料高対策で補助金を交付することや、中小企業担当相の設置を明記。共産党は中小企業関連の予算を1兆円に増やすとした。維新の党は地方で負担感が大きいガソリン税の減税を訴え、次世代の党は農業、医療などの規制改革で参入を促す。新党改革は法人税減税を盛り込んだ。生活の党は地域の雇用拡大を掲げ、社民党は「中小企業憲章」を国会で決議して支援策を強化するとした。

ただ、与野党ともに対策の中身や財源が明確でないものもあり、実現への課題は残っている。

海外で販路開拓へ

工作機械見本市 県内5社が出展

インドネシア



インドネシアの首都ジャカルタで3日開幕した工作機械の国際見本市に、海外での販路開拓に取り組む県内企業5社が出展した。

社が出展した。

ホロン精工（千曲市）は振動を抑え、操作が容易なブラスタックの粉砕機を紹介。山崎純生代表取締役は「インドネシア市場の潜在性は高い」と分析、今回の出展を機会に現地販売代理店を見つけたと話した。山崎氏によると、ブースを訪れたインドネシア人の40代のバイヤーが「購入を前向きに検討したい」と試作を要請した。

東洋精工工業（茅野市）は、小型で精密な切削加工が可能なマシニングセンター（数値制御工作機械）の新製品を出展した。

見本市には35の地域・国から約2100社が出展。日本からは県内5社を含む33社が参加した。主催者側は6日までの期間中に3万3千人が来場すると予想している。（NNA共同）

ベア6000円以上要求へ

来春闘で全トヨタ労連

トヨタ自動車グループの労働組合でつくる全トヨタ労働組合連合会（313組合、33万1千人）が2015年春闘で、ベアスアップ（ベア）に

分かった。全トヨタ労連は、12月中旬の代表者会議でトヨタ自動車労働組合など加盟組合に執行部案を提示。15年1月中旬の中央委員会で正式に決める

来春闘のベア

「選択肢の一つ」

経団連会長

具体的な金額を示すのは09年以来、6年ぶりとなる。09年は4千円以上を求めたが、リマン・ショックの影響など

でベアを獲得した組合は少数にとどまった。15年春闘では、自動車、電機など有力な産業別労働組合

でつくる金属労協も、6千円以上のベアを要求する方向で既に議論を始めている。

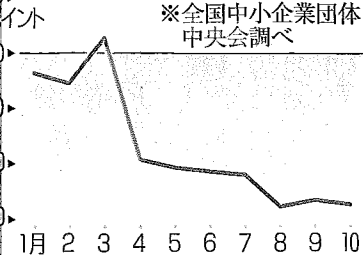
ベア（ベア）要求を決めたことに「ベアは選択肢の一つ」と述べ、業績が改善した企業に検討するよう促す考えを示した。高松市で記者団に語った。

神原氏は、この日開いた経

え方」と説明した。

中小企業の景況指数の推移

※全国中小企業団体中央会調べ



相当する資金改善分として月

の中央委員会で正式に決める

た。全トヨタ労働組合連合会

の代表者会議でトヨタ自動車労働組合など加盟組合に執行部案を提示。15年1月中旬の中央委員会で正式に決める

の中央委員会で正式に決める